



平成 19年 3月期

中間決算短信（連結）

平成 18年 10月 24日

上 場 会 社 名

株式会社日立ハイテクノロジーズ

上場取引所 東 大

本社所在都道府県

東京都

コード番号 8036

(URL <http://www.hitachi-hitec.com/>)

代 表 者 役職名 執行役社長 氏名 林 將章

問合せ先責任者 役職名 社長室部長代理 氏名 加藤 弘之

TEL (03) 3504 - 5138

中間決算取締役会開催日 平成 18年 10月 24日

親会社等の名称 株式会社日立製作所（コード番号： 6501） 親会社等における当社の議決権所有比率： 51.7%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績（平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日）

(1) 連結経営成績（記載金額は百万円未満四捨五入表示）

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	469,321	10.5	20,873	33.1	22,165	61.4
17年 9月中間期	424,870	13.4	15,688	0.8	13,733	2.6
18年 3月期	888,293		36,036		35,120	

	中間（当期）純利益		1 株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢
18年 9月中間期	13,090	71.2	95	16	-	-
17年 9月中間期	7,645	4.7	55	57	-	-
18年 3月期	19,249		139	24	-	-

(注) 持分法投資損益 18年 9月中間期 118 百万円 17年 9月中間期 95 百万円 18年 3月期 127 百万円
期中平均株式数（連結） 18年 9月中間期 137,558,864 株 17年 9月中間期 137,568,353 株 18年 3月期 137,565,859 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産		純 資 産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 錢		円 錢
18年 9月中間期	476,263		208,291		42.7	1,479	97	
17年 9月中間期	419,471		181,273		43.2	1,317	71	
18年 3月期	457,837		193,363		42.2	1,404	96	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年 9月中間期 137,556,848 株 17年 9月中間期 137,566,982 株 18年 3月期 137,561,151 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年 9月中間期	15,249		2,791		2,278		54,086	
17年 9月中間期	12,535		4,217		6,713		51,157	
18年 3月期	15,700		9,578		12,762		43,600	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 33 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）0 社（除外）4 社 持分法（新規）0 社（除外）0 社

2. 19年 3月期の連結業績予想（平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日）

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	920,000		38,500		23,200	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期）168 円 66 錢

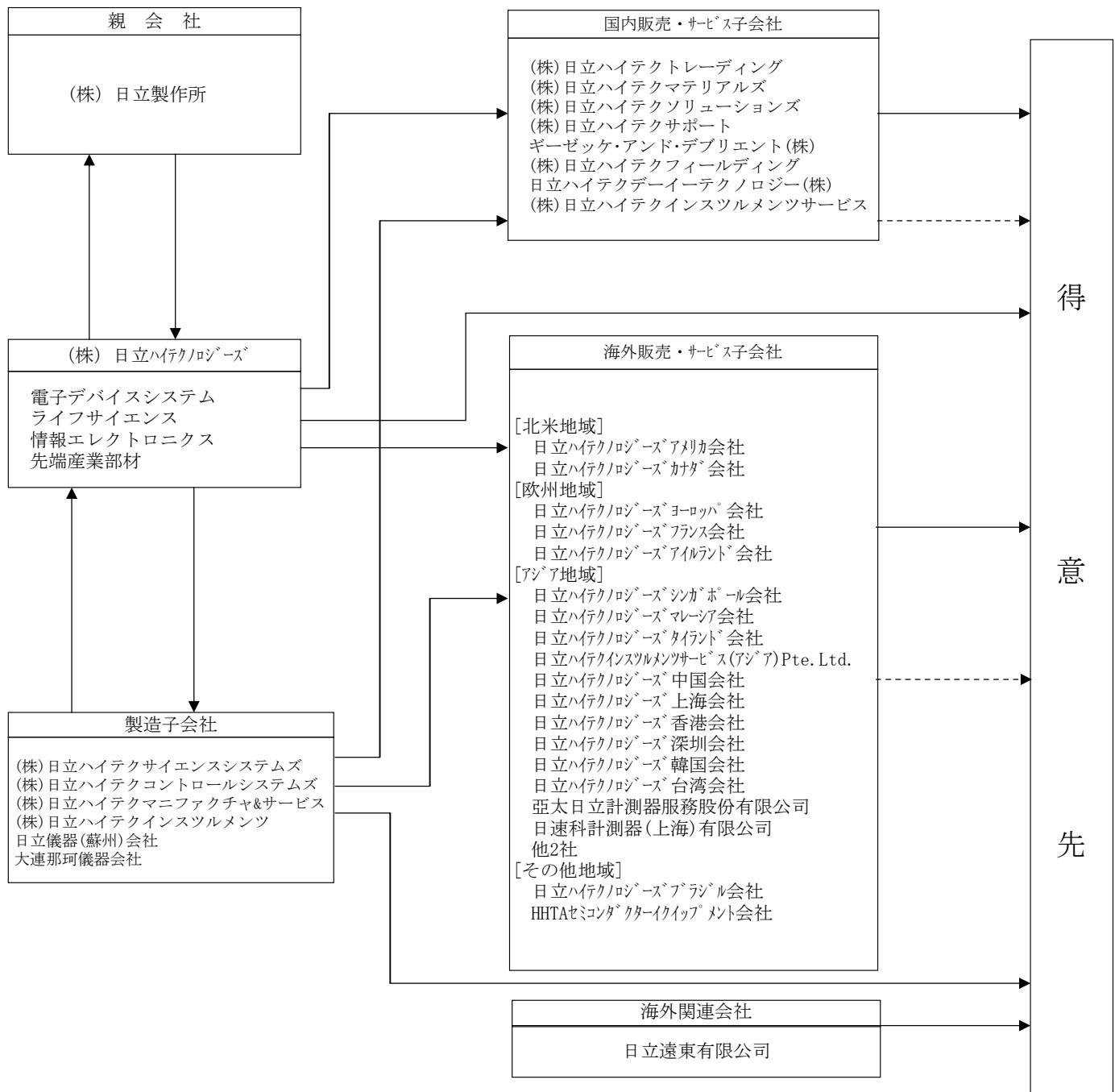
(注) 通期の業績予想については、連結・個別とも見直しを行いました。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当企業グループは当社、子会社35社及び関連会社1社で構成され、当社及び子会社は電子デバイスシステム、ライフサイエンス、情報エレクトロニクス、先端産業部材といったエレクトロニクス関連を中心とする各種商品の販売及び製品の製造事業ならびに、それらの取引に関する保守・サービス等の役務提供を一体とした営業活動として行っております。

各事業の系統図はおおむね共通しており、次の通りであります。



経営方針

1. 連結経営の基本方針

当社グループは、あらゆるステークホルダーから「信頼」される企業を目指し、ハイテク・ソリューションによる「価値創造」を基本とした事業活動を通じ、社会の進歩発展に貢献します。あわせて、「公正かつ透明」で信頼される経営を行い、成長し続けていくとともに、「環境との調和」を大切にし、情熱と誇りを持ち、社会的責任を全うする企業市民として豊かな社会の実現に尽力することを基本理念としています。この基本理念のもと、当社グループが有する世界トップレベルの技術、グローバルな営業力・サービス網を活かした事業を展開し、「ハイテク・ソリューション事業におけるグローバル・トップを目指す」という企業ビジョンの実現を図ります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、株主各位に対する適正な利益の還元を利益配分の基本方針としています。具体的には、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定的な配当に努めています。

当中間期につきましては、電子デバイスシステム事業およびライフサイエンス事業を中心に業績が好調に推移したことにより、1株当たり配当金を当初の10円00銭から12円50銭に増配いたします。

なお、内部留保金は、商権の確保・拡大と新事業・新技術の開発推進、並びに高収益体質の確立と経営効率の向上を図るための投資等に活用し、更なる事業競争力の強化に取り組みます。

3. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、企業の社会的責任（CSR）をこれまで以上に果たしながら、価格競争の激化や原油・資材価格の上昇など厳しい経営環境下においても、継続的に高収益を確保できる強靭な収益基盤を構築するため、コスト競争力を強化するとともに経営の効率化を進めています。また、市場変化に即応した経営資源の適正配分を行うことで、コア事業の強化に努めるとともに、新規事業の創出やグローバル事業の拡大を図ります。さらには、先端技術開発力と商社機能を併せ持つ当社グループならではの事業活動を通じ、市場全体の動向を的確に把握して最適なソリューションをお客様にお届けするなど、競合他社との差別化に基づく優位性確立に取り組み、市場地位の向上に努めています。具体的には、次に掲げる6つの経営施策に重点的に取り組むことで、ステークホルダーの皆様の期待に応えていきます。

(1) 顧客第一主義の徹底…当社グループでは顧客に最も近い営業部門が損益責任を持ち、事業推進の積極的リード役を果たす営業プロフィット制度を採用しています。この制度の効果を最大限に発揮することで市場動向・顧客ニーズを的確に把握し、タイムリーかつ適正価格でのお客様へのベストソリューションの提供に努めます。また、本年7月に品質マネジメントシステムの国際標準規格 ISO9001 の認証登録範囲を本社、支店の全部門に拡大し、認証を取得しました。社員一人ひとりの更なる意識向上とともに、全社を挙げて顧客満足度の向上を実現していきます。

(2)新規事業の積極推進…市場に受け入れられ競合他社に勝つためには、的確な事業ポートフォリオの構築とその実行が必要です。高成長・高収益構造への転換に向けた事業の選択と集中を進めています。また、経営資源の戦略的シフトによる製品開発体制の強化や新規事業の創出に取り組みます。

(3)グローバル事業の積極推進…事業のグローバル展開については、本年 4 月に、サービス業務を手がける海外グループ会社 8 社を、各地域で中核となっている現地販売会社に営業譲渡、吸収合併しました。これにより、事業と経営の真の現地化を推進すると共に、CS 向上と地域統括機能の強化を図り、事業の成長・拡大を進めていきます。

エマージング市場の開拓の取組みについては、ベトナム、インド、ロシアに拠点及び人員の配置を完了し、これまで以上に積極的に推進していく計画です。

(4)連結経営の強化…グループ各社が独自性を發揮するとともに、連結ベースでの経営効率の向上ならびに事業競争力の強化に努め、また、各社がそれぞれ有する開発・製造・販売・サービスなどの機能を強化しグループ全体のリソース配置を最適化するなど、グループガバナンスの明確化とグループ企業価値の最大化を図っていきます。この一環として、本年 4 月に、日立ハイテク電子エンジニアリング(株)を当社に統合し、ファインテック製品事業本部を設立しました。同事業本部の液晶パネル、磁気ディスク関連の製造・検査装置事業を当社グループの中核事業の一つと位置づけ、さらなる拡大を図っていくことにしました。

欧州においては、本年 10 月に日立ハイテクノロジーズフランス会社を日立ハイテクノロジーズヨーロッパ会社の支店とし、フランス及び南欧市場の窓口一本化による営業活動の効率化を図っていきます。

また、国内グループ会社の社名に全て「日立ハイテク」を冠し、統一化を完了いたしました。一層のグループ一体感の醸成とグループ全体の最適化、競争力強化を図っていきます。

(5)経営改革の推進…社会や市場の大きな変化の中でも継続的に利益を生み出せる強靭な経営体质の確立を進めます。事業の選択と集中による経営資源の戦略的配置を果斷に実行し、コスト競争力の強化、キャッシュフロー経営の徹底を図ります。また、大幅な権限委譲により経営のスピードアップを図るとともに、社員一人ひとりが高い目標にチャレンジする企業風土を形成するために、個人の能力やその発揮度、行動・プロセス、成果などを公平かつ透明に評価する人事・待遇制度を実施しています。

(6)基本と正道の徹底…社会的存在としての企業が果たすべき責任(CSR)を強く意識した経営を行い、市民社会や地球環境との調和に努めます。本年 5 月から施行した会社法に則り、コンプライアンスやリスクマネジメントなどの内部統制システム構築の基本方針を本年 4 月の当社取締役会において決議しました。また、本年 9 月までに国内グループ会社に対しても展開、整備しました。更に、情報開示を徹底することで、公正かつ透明な企業行動を推進し、ステークホルダーの皆様から信頼される企業グループを目指します。

4. 親会社等に関する事項

当社の親会社等に該当するのは、次の1社です。

親会社等の商号	属性	議決権所有割合	上場証券取引所
株式会社日立製作所	親会社	51.7% (0.2%)	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、 ニューヨーク

(注) 議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合を内数表示しています。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期（平成18年4月～平成18年9月）の経営成績は、売上高469,321百万円（前年同期比10.5%増）、経常利益22,165百万円（前年同期比61.4%増）、中間純利益13,090百万円（前年同期比71.2%増）となりました。

次に事業の種類別セグメントの営業概況を述べます。

電子デバイスシステム

半導体製造装置については、主力製品の測長SEMはアジア市場向けが伸張し、前年同期比で増加となりました。また、エッティング装置も米国市場向けが伸張しました。後工程装置も台湾市場向けが好調に推移しました。

液晶関連製造装置は、国内メーカーの旺盛な設備投資が行われましたが、海外新興装置メーカーとの競合激化により前年同期比で微増に留まりました。

ハードディスクドライブ関連製造装置については、パソコン市場向けに加え、情報家電等非パソコン市場用途が増えたことによる、日系メーカーの国内外での旺盛な投資に支えられ、引き続き大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は123,349百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益12,024百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

ライフサイエンス

医用分析装置は、欧米における免疫分析システムに対する需要が引き続き好調に推移し、また新製品の投入も寄与して前年同期比で増加となりました。

遺伝子解析装置は、ポストヒトゲノム解析の需要増があったものの、ゲノム解析の需要が一巡し縮小しました。一方、汎用分析装置は好調に推移し、バイオ関連機器全体では前年同期比で横ばいとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は45,139百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益5,905百万円（前年同期比63.5%増）となりました。

情報エレクトロニクス

携帯電話用半導体は、欧州・アジア市場向けが不振で前年同期比で大幅な減少となりました。情報通信関連では、ブロードバンド関連製品が欧州市場向けに大きく伸張すると共に、米国市場向け携帯電話取引が立ち上がり、前年同期比で大幅に増加しました。

チップマウンタは、国内・中国市場においてデジタル家電向けが伸張しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は121,611百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益948百万円（前年同期比230.8%増）となりました。

先端産業部材

素材の高騰が継続しており建設機器関連向け非鉄金属等が堅調に推移すると共に、自動車関連部品が好調に推移しました。

シリコンウェーハは、需要の増加により好調に推移しました。一方で光学部品等は、最終製品の価格競争が激化し、苦しい価格政策を余儀なくされたため、低調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 179,222 百万円（前年同期比 21.6%増） 営業利益 2,015 百万円（前年同期比 51.3%増）となりました。

（2）通期の見通し

当社を取り巻く環境は、台湾を中心としたファンドリーメーカーでは、投資に対する慎重感もあるものの、メモリーメーカーの設備投資は、好調を維持すると見込まれるため、半導体製造装置は全般的に堅調な推移が見込まれます。しかし、液晶関連製造装置はアジア市場を中心に、需要を上回る投資を行ってきたことから、設備投資計画を削減、延期する動きがある上に、海外設備メーカーの台頭等により、厳しい市場環境が見込まれます。更に、ハードディスクドライブ関連製造装置については顧客の投資一巡で投資の減速が予測されるうえ、医用分析装置は上期の新製品投入効果からの需要の一服感が出ると見込んでおります。

以上により当社においては平成 19 年 3 月期で売上高 920,000 百万円（前年比 3.6%増） 経常利益 38,500 百万円（前年比 9.6%増） 当期純利益 23,200 百万円（前年比 20.5%増）を業績予想としております。

今後とも、ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップを目指すとともに、顧客及び市場のニーズにスピーディーに対応して、業績予想の達成を目指してまいります。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は 54,086 百万円となり、前連結会計年度末より 10,486 百万円増加いたしました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが 15,249 百万円増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フローが 2,791 百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが 2,278 百万円減少したことによります。

次に、各キャッシュ・フローの状況とその主な要因を述べます。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、15,249 百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益 22,098 百万円、非資金費用である減価償却費 3,532 百万円、売上債権の減少額 3,549 百万円による増加と、たな卸資産の増加額 8,921 百万円、法人税等の支払額 5,003 百万円等による減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,791 百万円の減少となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出 2,555 百万円と、有形・無形固定資産の売却による収入 822 百万円と、連結子会社であった日製電機(株)の株式を売却した為、平成 18 年 3 月末の同社の現金及び現金同等物と売却代金との差額 704 百万円が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,278 百万円の減少となりました。これは主に、配当金 2,063 百万円の支払によるものです。

当社グループの財務政策と致しましては、業容拡大に伴う運転資金及び研究開発投資・設備投資に対応するための適切な流動性の維持と資金の確保、並びに健全なバランスシートの維持を図りながら、財務基盤の強化を行ってまいります。具体的には売掛金の早期回収やたな卸資産の圧縮等の運転資金の改善促進に加え、保有資産の見直し等を行い、連結ベースでのフリー・キャッシュ・フローを更に増加させてまいります。

また、当社グループでのキャッシュ・ブーリングによりグループ内の資金の効率化を図るとともに、日立グループでのキャッシュ・ブーリングも積極的に活用することで、流動性の維持と収益性の向上を図ってまいります。

更に、日立グループ共通の経営管理指標である「FIV」(経済付加価値) による業績評価を徹底することで、当社グループ全体での資産効率向上を促し、資本コストを上回る利益を安定的に確保できる経営体制を目指してまいります。

3 . 事業等のリスク

(1) 市場の動向

当社グループは、先端技術開発力と商社機能により、電子デバイスシステム、ライフサイエンス、情報エレクトロニクス、先端産業部材の分野において、日本・欧米・アジア・中国等グローバルに事業を展開しています。各分野での需要と供給のバランスや各地域の経済環境が悪化した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

中国市場に関しては今後の成長を見込んでいますが、その動向は世界的な政治・経済の状況により、変動する可能性が高いと認識しています。

(2) 技術革新

当社グループの主要な事業領域である電子デバイスシステム、ライフサイエンスの分野では、新しい技術が日々開発されています。先端技術開発及び開発成果の製品やサービスへの継続的且つタイミングの適用は、競争力維持・強化のために不可欠な要素です。このような新製品投入のために、親会社である株式会社日立製作所の研究所群とも緊密な連携をとり、研究開発に注力していますが、当社グループの研究開発が常に成功する保証は有りません。研究開発と製品化への努力が成功に結びつかなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合の激化

当社グループの主要な事業領域は、競合が激化していく傾向にあります。

この競争環境を勝抜くために、当社グループ製品は価格、性能、品質、ブランド力について競争力を保持する必要があります。しかしながら、競争力の確保は不確実であり、競争力を失った場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資材費の高騰

当社グループの製品は、原油、資材の価格高騰を売価に転嫁させることが難しく、一層の資材費の上昇がある場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 国際活動および海外進出上のリスク

当社グループの販売活動は、広く全世界に展開されておりますが、これらの活動には次に掲げるようなリスクが存在します。

重要取引先或いは当社拠点がある地域でのテロ・暴動・戦争などの頻発或いは発生

重要取引先或いは当社拠点がある地域でのSARSなど伝染病の蔓延

上記のような事態が発生し、従業員の渡航や貨物の輸送を禁止せざるを得ない場合には、事業活動が延滞し業績が悪化したり成長が維持できなくなる可能性があります。

(6) 災害

当社グループは、製品の生産拠点における災害防止対策を行っておりますが、災害防止措置では防ぎきれない大規模地震などの自然災害の発生や停電などによりエネルギー供給が著しく低下した場合には、製品の生産機能が低下或いは停止し、業績が悪化する可能性があります。

(7) 退職給付債務

当社グループは、年金資産運用の悪化が、業績や財務状況に及ぼすリスクを軽減する為に、キャッシュバランスプラン並びにその類似制度を中心とする新たな企業年金基金を導入しています。

この結果、リスクの抑制効果は向上しましたが、経済環境の激変等による株式市場の低迷及び低金利が継続する場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 為替レートの変動

当社グループは、国内及び世界各地において事業を展開しております。そして、各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建の項目は連結財務諸表作成のために円換算されており、これらの項目は各地の現地通貨建における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値は影響を受けます。また、当社グループの事業のうち、自社製品部門においては、円建調達が大部分の為、製造と調達コストに対する為替変動リスクは軽微と考えますが、自社製品の販売及び商事部門における商品の販売等においては、一般に各通貨に対する円高は悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

一方、商事部門における自国通貨価値の下落は、商品の仕入れコストを押し上げる可能性があり、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、原則として成約時に為替予約取引を行い、米ドル、ユーロ及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動における影響を最小限に止める努力をしております。しかし、中長期的な為替変動により、事業計画を変更せざるを得ない場合がある為、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産関係

当社グループは事業に必要な知的財産権を所有、またはライセンスを受けております。また日立グループの一員として、株式会社日立製作所と緊密な連携のもとに知財活動をしております。しかしながら、知的財産権侵害問題は予測困難な面もあり、第三者による知的財産権のクレームがあった場合、この対応に相当の費用が発生する可能性があります。

(10) 情報セキュリティ

当社グループの電子デバイスシステム、ライフサイエンス、情報エレクトロニクス、先端産業部材の分野における技術情報は、当社の競争力の源泉です。一方、当社グループの主要な法人は個人情報の保護に関する法律における個人情報取扱事業者に該当いたします。これらの情報につきましては、全社管理体制を構築し、安全管理措置を行っておりますが、膨大な情報が行き交う高度情報化、IT化の進展により、これらの情報が流出するリスクが存在します。技術情報が流出した場合、相対的に競争力が低下する可能性があります。また、個人情報が流出した場合、信用を失う可能性があります。

連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	平成 18 年 9 月 中 間 期 〔自平成18年 4月 1日〕 〔至平成18年 9月30日〕	平成 17 年 9 月 中 間 期 〔自平成17年 4月 1日〕 〔至平成17年 9月30日〕	前 年 中 間 期 比 較 増 減 率 (%)	平成 18 年 3 月 期 〔自平成17年4月 1日〕 〔至平成18年3月31日〕
売 上 高	469,321	424,870	10.5	888,293
売 上 原 価	400,732	362,327	10.6	757,286
売 上 総 利 益	68,589	62,543	9.7	131,007
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	47,716	46,855	1.8	94,971
営 業 利 益	20,873	15,688	33.1	36,036
営 業 外 収 益	2,647	1,161	127.9	3,381
(受 取 利 息)	(418)	(255)	(63.7)	(625)
(受 取 配 当 金)	(569)	(132)	(331.7)	(217)
(持 分 法 に よ る 投 資 利 益)	(118)	(95)	(24.3)	(127)
(雑 収 益)	(1,543)	(680)	(127.0)	(2,412)
営 業 外 費 用	1,355	3,116	56.5	4,297
(支 払 利 息)	(56)	(59)	(4.5)	(117)
(た な 卸 資 産 評 價 損)	(708)	(1,640)	(56.8)	(2,191)
(雑 損 失)	(591)	(1,417)	(58.3)	(1,989)
経 常 利 益	22,165	13,733	61.4	35,120
特 別 利 益	527	-	-	-
(固 定 資 産 売 却 益)	(527)	(-)	(-)	(-)
特 別 損 失	594	272	118.5	5,384
(関 係 会 社 株 式 売 却 損)	(555)	(-)	(-)	(-)
(事 業 整 理 損 失)	(-)	(-)	(-)	(1,438)
(減 損 損 失)	(39)	(272)	(85.5)	(1,254)
(連 結 調 整 勘 定 償 却 額)	(-)	(-)	(-)	(2,692)
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	22,098	13,461	64.2	29,736
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	8,994	4,306	108.9	10,014
法 人 税 等 調 整 額	235	1,334	-	63
少 数 株 主 利 益	248	177	40.5	536
中 間 (当 期) 純 利 益	13,090	7,645	71.2	19,249

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	平成18年9月 中間期 (平成18年 9月30日)	平成18年 3月期 (平成18年 3月31日)	増減額	科 目	平成18年9月 中間期 (平成18年 9月30日)	平成18年 3月期 (平成18年 3月31日)	増減額
【資 産 の 部】				【負 債 の 部】			
流 動 資 產	380,430	360,955	19,475	流 動 負 債	239,510	231,453	8,057
現 金 及 び 預 金	30,128	31,174	1,046	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	182,383	182,047	335
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	235,012	238,183	3,171	未 払 法 人 税 等	9,944	5,948	3,996
有 価 証 券	144	128	15	未 払 費 用	29,937	27,246	2,691
た な 卸 資 產	67,194	59,082	8,112	前 受 金	7,137	6,059	1,078
繰 延 税 金 資 產	16,658	16,325	333	そ の 他	10,109	10,153	44
前 渡 金	2,622	2,112	510	固 定 負 債	28,462	28,368	95
関 係 会 社 預 け 金	24,033	12,501	11,532	退 職 給 付 引 当 金	27,201	27,011	190
そ の 他	7,053	4,682	2,371	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	974	991	17
貸 倒 引 当 金	2,414	3,233	818	そ の 他	287	365	78
				負 債 合 計	267,973	259,821	8,152
固 定 資 產	95,833	96,882	1,049				
有 形 固 定 資 產	54,103	54,584	481				
建 物 及 び 構 築 物	20,613	21,076	462	【純 資 產 の 部】			
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	7,110	7,359	249	株 主 資 本	197,498	-	-
工 具 器 具 備 品	6,341	6,024	317	資 本	7,938	-	-
土 地	19,902	20,087	185	資 本 剰 余 金	35,745	-	-
建 設 仮 勘 定	137	39	98	利 益 剰 余 金	154,099	-	-
				自 己 株 式	284	-	-
				評 價 ・ 換 算 差 額 等	6,081	-	-
				その他の有価証券評価差額金	6,346	-	-
無 形 固 定 資 產	3,915	4,346	432	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	205	-	-
営 業 権	-	10	10	為 替 換 算 調 整 勘 定	60	-	-
の れ ん	238	-	238	少 数 株 主 持 分	4,711	-	-
ソ フ ト ウ エ ア	3,371	3,642	271	純 資 產 合 計	208,291	-	-
施 設 利 用 権	108	111	3	負 債 及 び 純 資 產 合 計	476,263	-	-
連 結 調 整 勘 定	-	364	364				
そ の 他	198	219	21	【少 数 株 主 持 分】			
				少 数 株 主 持 分	-	4,653	-
				【資 本 の 部】			
投 資 そ の 他 の 資 產	37,816	37,952	136	資 本	-	7,938	-
投 資 有 価 証 券	21,467	22,294	827	資 本 剰 余 金	-	35,745	-
長 期 貸 付 金	684	729	44	利 益 剰 余 金	-	143,160	-
繰 延 税 金 資 產	6,616	6,122	493	その他の有価証券評価差額金	-	7,109	-
そ の 他	9,910	9,708	201	為 替 換 算 調 整 勘 定	-	319	-
貸 倒 引 当 金	861	901	40	自 己 株 式	-	270	-
資 產 合 計	476,263	457,837	18,427	資 本 合 計	-	193,363	-
				負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	-	457,837	-

連結株主資本等変動計算書

平成18年9月 中間期（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	7,938	35,745	143,160	270	186,573
中間連結会計期間中の変動額					
剩余金の配当	-	-	2,063	-	2,063
取締役賞与	-	-	88	-	88
中間純利益	-	-	13,090	-	13,090
自己株式の取得	-	-	-	14	14
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	10,939	14	10,925
平成18年9月30日残高	7,938	35,745	154,099	284	197,498

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	7,109	-	319	6,789	4,653	198,016
中間連結会計期間中の変動額						
剩余金の配当	-	-	-	-	-	2,063
取締役賞与	-	-	-	-	-	88
中間純利益	-	-	-	-	-	13,090
自己株式の取得	-	-	-	-	-	14
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	763	205	259	708	58	650
中間連結会計期間中の変動額合計	763	205	259	708	58	10,275
平成18年9月30日残高	6,346	205	60	6,081	4,711	208,291

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	平成18年9月中間期 〔自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日〕		平成18年3月期 〔自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日〕	
【資本剰余金の部】				
資本剰余金期首残高	-		35,745	
資本剰余金中期末(期末)残高	-		35,745	
【利益剰余金の部】				
利益剰余金期首残高	-		126,817	
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益	-	-	19,249	19,249
利益剰余金減少高				
配 当 金	-	-	2,751	
取 締 役 賞 与	-	-	155	2,906
利益剰余金中期末(期末)残高	-		143,160	

連 結 売 上 高 内 訳

(単位 百万円)

事業の種類	平成18年9月中間期 〔自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日〕		平成17年9月中間期 〔自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日〕		前年中間期 比較増減率 (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
電子デバイスシステム	123,349	26.3	112,966	26.6	9.2
ライフサイエンス	45,139	9.6	40,751	9.6	10.8
情報エレクトロニクス	121,611	25.9	123,727	29.1	1.7
先端産業部材	179,222	38.2	147,425	34.7	21.6
合 計	469,321	100.0	424,870	100.0	10.5

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	平成18年9月中間期 〔自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日〕	平成17年9月中間期 〔自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日〕	平成18年3月期 〔自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	22,098	13,461	29,736
減価償却費	3,532	4,059	8,459
減損損失	39	272	1,254
退職給付引当金の増減額	326	544	1,283
各種引当金の増減額	820	73	745
受取利息及び受取配当金	986	387	842
支払利息	56	59	117
その他の収益・費用の非資金分額	207	695	4,091
役員賞与の支払額	88	155	155
売上債権の増減額	3,549	9,789	22,437
たな卸資産の増減額	8,921	4,614	2,421
仕入債務の増減額	5	12,233	14,254
その他の資産及び負債の増減額	1,070	1,302	3,799
その他の	795	92	122
小計	19,273	18,310	26,108
利息及び配当金の受取額	996	405	846
利息の支払額	16	25	52
法人税等の支払額	5,003	6,155	11,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,249	12,535	15,700
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払出による収入	-	10	10
有価証券の売却による収入	0	100	100
投資有価証券の取得による支出	378	10	2,965
投資有価証券の売却による収入	22	125	183
有形・無形固定資産の取得による支出	2,555	4,523	7,073
有形・無形固定資産の売却による収入	822	48	132
貸付による支出し	-	5	5
貸付金の回収による収入	1	1	2
連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による支出	704	-	-
その他の	-	38	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,791	4,217	9,578
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	-	4,246	7,903
長期借入金の返済による支出	-	1,000	2,000
配当金の支払額	2,063	1,376	2,751
その他の	215	92	108
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,278	6,713	12,762
現金及び現金同等物に係る換算差額	306	423	1,111
現金及び現金同等物の増減額	10,486	2,028	5,529
現金及び現金同等物の期首残高	43,600	48,967	48,967
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	162	162
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	54,086	51,157	43,600

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書の「は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

連結貸借対照表の現金及び預金の中間期末(期末)残高と連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高との調整

(単位 百万円)			
現金及び預金	30,128	32,137	31,174
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	75	75	75
関係会社預け金	24,033	19,094	12,501
現金及び現金同等物	54,086	51,157	43,600

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社数 33 社

会社名：(株)日立ハイテクトレーディング、(株)日立ハイテクマテリアルズ(平成 18 年 7 月に(株)日製メックスから商号変更) (株)日立ハイテクフィールディング(平成 18 年 7 月に日立計測器サービス(株)から商号変更) 日立ハイテクデーイーテクノロジー(株)(株)日立ハイテクサイエンスシステムズ(平成 18 年 4 月に(株)日立サイエンスシステムズから商号変更) (株)日立ハイテクコントロールシステムズ(平成 18 年 4 月に日立那珂エレクトロニクス(株)から商号変更) (株)日立ハイテクマニファクチャ & サービス、(株)日立ハイテクインスツルメンツ、日立ハイテクノロジーズアメリカ会社、日立ハイテクノロジーズヨーロッパ会社、日立ハイテクノロジーズシンガポール会社、日立ハイテクノロジーズ香港会社 他 21 社

前連結会計年度まで連結子会社であった日立ハイテク電子エンジニアリング(株)は、平成 18 年 4 月 1 日付で、当社が吸收合併したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度まで連結子会社であった日製電機(株)は、平成 18 年 4 月 1 日付で、全保有株式を売却したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度まで連結子会社であったヨーロッパヒスコ GmbH. は、平成 18 年 4 月 1 日付で、連結子会社である日立ハイテクノロジーズヨーロッパ会社が吸收合併したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度まで連結子会社であった韓国ヒスコ Ltd. は、平成 18 年 4 月 1 日付で、連結子会社である日立ハイテクノロジーズ韓国会社に営業譲渡を行い、平成 18 年 9 月 7 日付で清算したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社数 2 社

日立エレクトロニクスエンジニアリング(アジア)Pte.Ltd. 他 1 社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用

(1) 持分法適用の関連会社数 1 社

日立遠東有限公司に対する投資については持分法を適用しております。

(2) 持分法適用の非連結子会社数 なし

日立エレクトロニクスエンジニアリング(アジア)Pte.Ltd. 他 1 社は、小規模会社であり、合計の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次の通りであります。

会社名：ギーゼック・アンド・デブリエント(株)他 7 社

中間決算日：6 月 30 日

中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎とし連結手続を行っております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

また、売却原価は移動平均法により算定しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

商品：主として移動平均法による原価法によっております。

製品・半製品・原材料：主として移動平均法による低価法によっております。

仕掛品：主として個別法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。但し、レンタル資産についてはレンタル期間に応じた定額法、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。

また、平成13年10月1日付で吸収分割により承継した建物については、定額法によっております。

無形固定資産

主として定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失等に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当中間連結会計期間未支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によってあります。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、社内のリスク管理方針に基づき、外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、成約高の範囲内（実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む）で為替予約取引を行うものとしてあります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によってあります。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は手許現金、要求預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

（会計方針の変更）

役員賞与に関する会計基準

当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を国内連結子会社に適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ67百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、203,784百万円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(表示方法の変更)

中間連結貸借対照表関係

従来、「営業権」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。

また、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」と表示しております。

<注記事項>

(中間連結貸借対照表関係)

	(平成18年9月中間期)	(平成18年3月期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	67,927 百万円	67,910 百万円
2.担保に供している資産		
預金(取引保証)	55 百万円	75 百万円
投資有価証券(株式)(取引保証)	119 百万円	122 百万円
3.保証債務	1,223 百万円	1,708 百万円
4.輸出手形割引高	2,621 百万円	1,668 百万円
5.受取手形裏書譲渡高	175 百万円	183 百万円
6.中間連結会計期間末日満期手形の会計処理		
当中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。		
なお、当該金額は次の通りであります。		
受取手形	1,953 百万円	- 百万円
支払手形	2,708 百万円	- 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

平成18年9月 中間期(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間末 (株)
普通株式	137,738,730	-	-	137,738,730

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間末 (株)
普通株式	177,579	4,303	-	181,882

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加4,303株は単元未満株式の買取りによるものであります。

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 取締役会	普通株式	2,063	15	平成18年3月31日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,719	12.5	平成18年9月30日	平成18年11月27日

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成18年9月中間期（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	電子 デバイスシステム	ライフサイエンス	情報 エレクトロニクス	先端産業 部材	計	消去又は 全社	(単位 百万円) 連結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	123,349	45,139	121,611	179,222	469,321	-	469,321
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	50	886	77	902	1,915	(1,915)	-
計	123,399	46,025	121,688	180,124	471,236	(1,915)	469,321
営 業 費 用	111,375	40,119	120,740	178,109	450,343	(1,896)	448,448
営 業 利 益	12,024	5,905	948	2,015	20,892	(19)	20,873

(注) 1. 事業の区分は社内管理上使用している区分によってあります。

2. 各事業の主な商品・製品

(1)電子デバイスシステム

半導体製造装置、半導体工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連装置 他

(2)ライフサイエンス

バイオ関連機器、医用分析機器、質量分析計、核磁気共鳴装置、分光光度計、クロマトグラフ、遠心機等の各種分析計測機器 他

(3)情報エレクトロニクス

計装機器および関連システム、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器、発・変電システム、研究試験設備、電子部品実装システム、コンピュータシステム、周辺機器、OA関連機器、半導体・集積回路、液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器 他

(4)先端産業部材

光通信部材、光ストレージ部材、電子材料、基板材料、鉄鋼製品、非鉄金属製品、その他化成品、建設資材

3. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の会計方針の変更に記載の通り、当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を国内連結子会社に適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、電子デバイスシステムが23百万円、ライフサイエンスが10百万円、情報エレクトロニクスが19百万円、先端産業部材が15百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

平成17年9月中間期（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	電子 デバイスシステム	ライフサイエンス	情報 エレクトロニクス	先端産業 部材	計	消去又は 全社	(単位 百万円) 連結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	112,966	40,751	123,727	147,425	424,870	-	424,870
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	37	859	231	1,522	2,650	(2,650)	-
計	113,003	41,610	123,959	148,948	427,520	(2,650)	424,870
営 業 費 用	102,561	37,999	123,672	147,617	411,849	(2,667)	409,182
営 業 利 益	10,442	3,612	287	1,331	15,671	17	15,688

(注) 1. 事業の区分は社内管理上使用している区分によってあります。

2. 各事業の主な商品・製品

(1)電子デバイスシステム

半導体製造装置、半導体工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連装置 他

(2)ライフサイエンス

バイオ関連機器、医用分析機器、質量分析計、核磁気共鳴装置、分光光度計、クロマトグラフ、遠心機等の各種分析計測機器 他

(3)情報エレクトロニクス

計装機器および関連システム、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器、発・変電システム、研究試験設備、電子部品実装システム、コンピュータシステム、周辺機器、OA関連機器、半導体・集積回路、液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器 他

(4)先端産業部材

光通信部材、光ストレージ部材、電子材料、基板材料、鉄鋼製品、非鉄金属製品、その他化成品、建設資材

2. 所在地別セグメント情報

平成18年9月中間期（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

(単位 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	339,260	39,599	39,481	50,879	102	469,321	-	469,321
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	73,485	1,664	152	14,191	43	89,534	(89,534)	-
計	412,745	41,263	39,633	65,070	145	558,855	(89,534)	469,321
営 業 費 用	393,817	40,685	39,536	63,878	149	538,066	(89,618)	448,448
営 業 利 益	18,928	577	97	1,192	4	20,789	84	20,873

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北 米 : 米国、カナダ

欧 州 : ドイツ、イギリス

ア ジ ア : シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その 他 : ブラジル、イスラエル

2. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の会計方針の変更に記載の通り、当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を国内連結子会社に適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が67百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

平成17年9月中間期（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

(単位 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	317,894	32,386	32,448	41,924	218	424,870	-	424,870
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	43,885	1,515	74	8,021	0	53,496	(53,496)	-
計	361,778	33,901	32,522	49,945	218	478,366	(53,496)	424,870
営 業 費 用	347,916	33,485	32,194	48,898	168	462,661	(53,479)	409,182
営 業 利 益	13,862	416	328	1,048	50	15,704	(16)	15,688

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北 米 : 米国、カナダ

欧 州 : ドイツ、イギリス

ア ジ ア : シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その 他 : ブラジル、イスラエル

3. 海外売上高

平成18年9月中間期（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

(単位 百万円)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	32,907	47,853	148,897	14,329	243,986
連結売上高					469,321
連結売上高に占める海外売上高の割合	7.0%	10.2%	31.7%	3.1%	52.0%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法……………地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北米：米国、カナダ

欧州：ドイツ、イギリス

アジア：シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他の地域：中近東、中南米

平成17年9月中間期（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

(単位 百万円)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	32,161	37,419	131,294	6,453	207,326
連結売上高					424,870
連結売上高に占める海外売上高の割合	7.6%	8.8%	30.9%	1.5%	48.8%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法……………地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北米：米国、カナダ

欧州：ドイツ、イギリス

アジア：シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他の地域：中近東、中南米

有価証券

当中間連結会計期間末

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	平成18年9月中間期 (平成18年9月30日)		
	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式債券	4,850	15,520	10,670
社債	2,006	2,007	1
その他	82	93	11
合計	6,938	17,620	10,682

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区分	平成18年9月中間期 (平成18年9月30日)	
	中間連結貸借対照表 計上額	
その他有価証券		
非上場株式	596	
非上場外国債券	0	
公社債投資信託	136	
合計	732	

前連結会計年度末

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	平成18年3月期 (平成18年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株式債券	4,847	16,834	11,987
社債	2,006	2,008	2
その他	86	97	11
合計	6,939	18,939	12,000

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区分	平成18年3月期 (平成18年3月31日)	
	連結貸借対照表 計上額	
その他有価証券		
非上場株式	208	
非上場外国債券	1	
公社債投資信託	128	
合計	337	